

公 募 公 告

人口減少対策データ分析・調査事業について企画提案書を公募するので、次のとおり公告する。

令和2年3月23日

福井県知事 杉本 達治

1 企画提案書の提出を求める事項

- (1) 企画提案書の提出を求める業務の名称
人口減少対策データ分析・調査事業
- (2) 公告業務の内容
人口減少対策データ分析・調査事業にかかる企画提案仕様書のとおり（以下、「委託仕様書」）
- (3) 委託上限額
2, 200, 000円（消費税および地方消費税を含む。）
- (4) 履行期限 契約締結日から令和2年12月18日まで

2 応募資料の交付

応募資料については、次のとおり交付する。

① 交付期間	令和2年3月23日（月）から令和2年4月8日（水）まで（土曜日、日曜日および祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで
② 交付場所	福井県地域戦略部未来戦略課 （福井市大手3丁目17番1号）
③ 交付資料	ア 委託仕様書 イ 委託契約書（案）
④ 交付方法	上記場所での手交または未来戦略課のホームページに掲載しているデータのダウンロードのいずれかの方法による。 URL https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/index.html

3 企画提案書を提出する者に必要な資格および参加申込書の提出

(1) 応募対象者

企画提案書を提出できる者は、次に掲げる要件をすべて満たしている者とする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと

イ 参加資格認定の日において、現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと

ウ 参加資格認定の日において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと

エ 福井県のすべての県税ならびに消費税および地方消費税において未納がない者であること

オ 提案を求める業務と同種または類似の業務を履行した実績を有する者であること

カ 次の①から⑤までのいずれにも該当しない者であること

① 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者

- ③ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - ④ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - ⑤ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 政治団体（政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 3 条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条の規定によるもの）でないこと。
- ク 企画提案審査会前 3 年間における団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。
- ケ 福井県から訴えを提起されていないこと。
- コ その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること。

(2) 参加申込書の提出

企画提案に参加する者は、次により企画提案参加申込書を提出すること。

① 提出期限	令和 2 年 4 月 8 日（水）午後 5 時まで（必着）
② 提出方法	持参または郵送すること。郵送の場合は、書類の収受に争いが生じないよう配達記録の残る書留郵便等を利用すること。
③ 提出先	〒 9 1 0 - 8 5 8 0 福井市大手 3 丁目 1 7 - 1 福井県地域戦略部未来戦略課
④ 提出書類	〔個人による応募の場合〕 ア 企画提案参加申込書（様式 1 その 1） イ 応募者略歴（様式 2） ウ 過去の研究業績および類似業務に関する実績（様式 3 その 1） エ 県税に滞納のないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認に関する同意書（別紙 1） オ 応募資格誓約書（様式 4） 〔企業等による応募の場合〕 ア 企画提案参加申込書（様式 1 その 2） イ 企画提案参加事業者の概要、事業内容、運営体制等が分かる書類（企業案内等） ウ 商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し エ 過去に実施した同種または類似業務の概要（様式 3 その 2） オ 県税に滞納のないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認に関する同意書（別紙 1） カ 応募資格誓約書（様式 4）
⑤ 提出部数	1 部
⑥ その他	参加申込書提出後に、企画提案書の提出を辞退する場合は、辞退届（様式任意）を企画提案書の提出期限までに提出すること。なお、企画提案を辞退しても、今後、当該辞退による不利益な取扱いはしない。

(3) 応募資格審査の結果通知

上記 (2) により企画提案参加申込書を提出した者については、応募資格要件を審査し、その結果を令和 2 年 4 月 1 0 日（金）までに通知する。

4 質問および回答

本業務に関する質問は、質問票（様式 5）により、令和 2 年 4 月 8 日（水）午後 5 時までに福井県未来戦略課あて、電子メールにて提出すること。

質問に対する回答は、令和 2 年 4 月 1 0 日（金）までに、参加者全員に対し通知する。

5 企画提案書の提出

① 提出期限	令和2年4月21日（火）午後5時まで（必着）
② 提出方法	持参または郵送すること。郵送の場合は、書類の收受に争いが生じないように配達記録の残る書留郵便等を利用すること。
③ 提出先	〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県地域戦略部未来戦略課
④ 提出書類	企画提案書（様式6）
⑤ 提出部数	正本1部、副本4部
⑥ その他	提出後における企画提案書の追加および変更は認めない。

6 委託先候補者の選定等

（1）選定審査の実施

人口減少対策データ分析・調査事業選定審査会（以下「審査会」という。）において、提出された企画提案書等に基づき審査する。

（2）審査方法

提出された企画提案書に基づき、書面審査を実施する。企画提案書の内容に対して、審査員から質問がある場合には、応募者に対しメールで質問し、その回答を得た上で審査し、委託先候補者を選定する。

（3）選定結果の通知

選定結果については、採否にかかわらず応募者全員に通知する。なお、審査結果の異議申し立ては受け付けない。

7 契約の締結

福井県は、委託先候補者と企画提案書等の内容をもとに、業務履行に必要な具体的な協議を行う。協議が整った場合に、委託先候補者から改めて見積書を徴収し、見積書の内容を精査の上、随意契約による委託契約を締結する。

また、次の場合には、県は契約締結を取り消す場合がある。

- （1）委託先候補者として選定されたものが、契約の締結に応じないとき
- （2）財務状況の悪化等により事業の履行が確実にない恐れがあるとき
- （3）その他、著しく社会的信用を損なう行為等により、委託が不可能または著しく不適當となるような事情が生じたとき

8 再委託

本委託業務の全てを再委託することはできない。ただし、必要に応じ一部を再委託する場合、福井県に協議のうえ、書面によりその承諾を得ること。

9 その他

- （1）この公告にかかる一連の手続きおよび業務の契約等に関する手続きにおいて使用する言語および通貨は、日本語および日本国通貨とする。
- （2）提出された企画提案書は返却しない。
- （3）企画提案にかかる一切の経費は、応募者の負担とする。

10 問合せ先

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1

福井県地域戦略部未来戦略課

電話：0776-20-0759 FAX：0776-20-0623

電子メール mirai-senryaku@pref.fukui.lg.jp

（土・日・祝日を除く、午前9時から午後5時まで）

人口減少対策データ分析・調査事業 企画提案参加申込書

福井県知事 へ

所在地

名称

代表者 役職・氏名

印

このことについて、次通り関係書類を添付して応募します。

1 応募者の概要

担当者	役職・氏名	
	連絡先	TEL : FAX : E-MAIL :
設立年月日		
業種		
主な事業内容		
従業員数		人 (うち正社員 人)

2 添付書類

- (1) 企画提案参加事業者の概要、事業内容、運営体制が分かる書類 (企業案内等)
- (2) 商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し
- (3) 過去に実施した同種または類似業務の概要 (様式3その2)
- (4) 県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認に関する同意書
(別紙1)
- (5) 応募資格誓約書 (様式4)

(様式2)

応募者略歴

令和2年 月 日現在

ふりがな 氏名 生年月日 年 月 日 (満 歳)		
学歴 (大学卒業以上)		
年 月	事 項	
職 歴		
年 月	事 項	
主な研究活動		
学術上の受賞歴等		
年 月	名 称	授与者名

※共同実施者がいる場合は、その略歴も作成すること (研究補助者は作成不要)

(様式3その1)

過去の研究業績および類似業務に関する実績

氏名 _____

令和2年 月 日現在

	名称等	掲載誌等	実施年月	備考
過去の研究業績				
	名称等	発注機関等	実施年月	備考
類似業務の実績				

※本委託業務に関連する実績について記載すること

※類似業務の実績は地方公共団体等の発注業務を優先して記載すること

※類似業務の主なもの2件について、実施内容の分かる資料を添付すること

(様式3その2)

過去に実施した同種または類似業務の概要

法人名 _____

(令和2年 月 日現在)

業 務 名	発注機関名	契約年月
		平成 年 月

※実績は地方公共団体等でのものを優先して記載すること

※契約書の写しを添付すること

応募資格誓約書

福 井 県 知 事 様

住 所
名 称
代表者

印

人口減少対策データ分析・調査事業の企画提案の参加申込みに当たり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者でないこと
- (2) 参加資格認定の日において、現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと
- (3) 参加資格認定の日において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てまたは破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと
- (4) 福井県のすべての県税ならびに消費税および地方消費税において未納がない者であること
- (5) 提案を求める業務と同種または類似の業務を履行した実績を有する者であること
- (6) 次の①から⑤までのいずれにも該当しない者であること
 - ① 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
 - ② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ③ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - ④ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - ⑤ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 政治団体（政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 3 条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条の規定によるもの）でないこと
- (8) 企画提案審査会前 3 年間に於ける団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと
- (9) 福井県から訴えを提起されていないこと
- (10) その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること

(様式5)

令和2年 月 日

人口減少対策データ分析・調査事業
企画提案募集に関する質問票

福井県未来戦略課 へ

E-MAIL mirai-senryaku@pref.fukui.lg.jp

提出期限 令和2年4月8日(水)午後5時

応募者名	
TEL/FAX	
E-MAIL	
○質問内容	

人口減少対策データ分析・調査事業 企画提案書

福井県知事 へ

住 所
名 称
代表者

印

1. 調査・分析業務のテーマ

(自然減対策か社会減対策のどちらかの分野に関して、調査・分析のテーマを設定すること)

2. 調査・分析業務の概要

(1のテーマを設定した理由、データサイエンスによる分析の内容、新たな人口減少対策の提案の方向性等を簡潔に記載すること)

3. 福井県の人口減少の現状に対する考察

(自然減または社会減に関する本県の現状や長期的な推移、今後の見通し等について、現時点でどのように認識しているか、今後どのような分析が必要と考えるかを記載すること)

4. 福井県の人口減少の課題に対する考察

(3の考察に関し、前年度や他地域との比較により、本県特有の課題を現時点でどのように認識しているか、今後どのような分析が必要と考えるかを記載すること)

5. 3および4の考察を検証するための調査・分析の方法

(調査・分析する統計データ等および分析の手法、統計データ等を補足するアンケート調査やヒアリング調査等の実施計画、類似事例等の検索など、具体的に記載すること)

6. その他の特記事項

(これまでの研究実績や実施体制等に基づき、本業務の遂行に当たっての独自性やPRポイント等があれば簡潔に記載すること)

【添付資料】(様式自由)

- (1) 実施体制
- (2) 実施スケジュール
- (3) 収支予算

※必要に応じて、説明を補足する資料を添付すること

(別紙1)

県税の納税状況の確認について

私は、人口減少対策データ分析・調査事業の企画提案に参加するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県未来戦略課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和2年 月 日

住所（所在地）

[フリガナ]
氏名（名称） 印

福井県知事 杉本達治様

*** 納税状況の確認に関する事項**

本同意書に基づき提供された納税状況は、福井県が実施する人口減少対策データ分析・調査事業の委託事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

- 滞納なし 滞納あり
- 徴収猶予あり

受付印欄

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部